別紙１　移譲対象事務パッケージ一覧　（令和８年３月現在）

【まちづくり分野】

１　市民活動パッケージ（１項目３６事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
1	特定非営利活動法人の設立認証、各種届出の受理等に関する事務	特定非営利活動促進法	全市町村	36		

２　農地パッケージ（２項目２-５事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
2	農地等の転用許可等に関する事務	農地法	全市町村	16		
3	農用地区域内における開発行為の許可等に関する事務	農業振興地域の整備に関する法律		9		

３　港湾・海岸パッケージ（４項目６９事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
4	漁港及び漁港海岸保全区域の管理、行為の許可等に関する事務	漁港及び漁場の整備等に関する法律、宮崎県漁港管理条例及び海岸法	漁港所在 各市町	26		
5	公有水面の埋立免許等に関する事務	公有水面埋立法		35		
6	一般公共海岸区域の管理、行為の許可等に関する事務	海岸法	一般公共海岸 所在各市町	6		
7	港湾施設の使用の許可、使用料の納付に関する事務	宮崎県港湾管理条例	10万人以上市	2	管理協定の締結	

４　国土利用パッケージ（３項目２９事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
8	新たに生じた土地に関する事務	地方自治法	全市町村	2		
9	国土利用計画法に基づく遊休土地に関する事務	国土利用計画法		8		指定都市法令移譲
10	国土利用計画法に基づく土地の権利移転等の許可・届出等に関する事務	国土利用計画法、同施行令及び同施行規則	10万人以上市	19		指定都市法令移譲

５　都市計画パッケージ（９項目２１５事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
11	都市計画施設等の区域内における建築の許可等に関する事務	都市計画法	全町村	23		市法令移譲 一部事務は特定行政庁へ移譲済
12	特許事業者が行う都市計画事業の認可等に関する事務	都市計画法	全市町村	8		
13	流通業務地区内の行為の許可等に関する事務	流通業務市街地の整備に関する法律	全市	3		
14	個人施行の土地区画整理事業の施行認可及び土地整理組合の認可等に関する事務	土地区画整理法	全市町村 ※宮崎市を除く	44		特例市法令移譲 特定行政庁へ移譲済
15	区画整理会社施行の土地区画整理事業の認可等に関する事務	土地区画整理法		17		中核市法令移譲 特定行政庁へ移譲済
16	土地区画整理事業の施行の障害となるおそれがある行為の許可等に関する事務	土地区画整理法	全市町村 ※一部事務は全町村	5		※一部事務は市に法令移譲
17	路外駐車場の設置等に関する事務	駐車場法	全町村	6	都市計画区域を有する市町に限る	市法令移譲
18	特定路外駐車場の設置等に関する事務	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		4		市法令移譲
19	都市再開発事業の施行に関する事務	都市再開発法	全市町村 ※一部事務は全町村	105		※一部事務は市に法令移譲

６　建築パッケージ（７項目１３２事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
20	都市計画区域等での開発行為の許可等に関する事務	都市計画法	全市町村 ※宮崎市を除く	31		特例市法令移譲 特定行政庁へ移譲済
21	宅地造成等工事規制区域の指定及び区域内での行為の許可等に関する事務	宅地造成及び特定盛土等規制法		62		中核市法令移譲
22	優良宅地及び住宅の認定に関する事務	租税特別措置法	全市町村	5		特定行政庁へ移譲済
23	人にやさしい福祉のまちづくり条例に基づく公共的施設への立入検査等に関する事務	人にやさしい福祉のまちづくり条例	全市町村 ※宮崎市、都城市を除く	6	建築主事の配置	
24	特定優良賃貸住宅の供給計画の認定等に関する事務	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律及び同施行規則	全町村	13		市法令移譲
25	改良地区内における建築行為の許可等に関する事務	住宅地区改良法		7		市法令移譲
26	防災街区整備事業の施行地区内における建築行為の許可等に関する事務	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律		8	都市計画区域が定められている市町村に限る。	市法令移譲

７　景観パッケージ（１項目３７事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
27	屋外広告物の許可、違反広告物の是正等に関する事務	屋外広告物法 宮崎県屋外広告物条例及び同施行規則	全市町村 ※宮崎市を除く	37		中核市法令移譲

【安全安心分野】

８　産業保安パッケージ（５項目１４６事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
28	火薬類の製造の許可等に関する事務	火薬類取締法、同施行令及び同施行規則	全市町村	58	危険物行政を担う消防局又は消防本部が所管すること。（火薬類（煙火のみ）の消費の許可等に関する事務は、この限りではない。）	
29	高圧ガスの製造の許可等に関する事務	高圧ガス保安法		76	危険物行政を担う消防局又は消防本部が所管すること。	
30	液化石油ガス設備工事の届出等に関する事務	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	全市町村	6		
31	液化石油ガス器具等の販売事業者からの報告徴収等に関する事務	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	全町村	3		市法令移譲
32	ガス用品の販売事業者への立入検査等に関する事務	ガス事業法	全町村	3		市法令移譲

９　生活・安全パッケージ（８項目６１事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
33	電気用品の安全に係る立入検査等に関する事務	電気用品安全法	全町村	3		市法令移譲
34	家庭用品の品質表示に係る指示、検査等に関する事務	家庭用品品質表示法		5		市法令移譲
35	消費生活用製品安全法に基づく特定製品の検査等に関する事務	消費生活用製品安全法		3		市法令移譲
36	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に係る指示等に関する事務	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	全市町村	4		
37	特定商取引の不当な行為に係る指示等に関する事務	特定商取引に関する法律		31		
38	食品の品質表示等の適正化に関する事務	食品表示法		3		
39	国民生活との関連性が高い物質等の標準価格の指示等に関する事務	国民生活安定緊急措置法	10万人以上市	5		
40	国民生活との関連性が高い物質等の買い占め及び売り惜しみに対する指示等に関する事務	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律		7		

１０　災害防止パッケージ（４項目６８事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
41	砂防指定地内における行為の許可等に関する事務	砂防法 宮崎県砂防指定地管理条例	全市町村	15		
42	地すべり防止区域内の行為の許可等に関する事務	地すべり等防止法及び同施行細則		14		
43	急傾斜地崩壊危険区域内における行為の許可等に関する事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律及び同施行細則		20		
44	土砂災害警戒区域内における行為の許可等に関する事務	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律		19		

【福祉保健分野】

１１　福祉パッケージ（８項目１０９事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
45	民生委員に関する事務	民生委員法	全市町村 ※宮崎市を除く	1		中核市法令移譲
46	児童福祉施設及び認可外保育施設の設置の認可等に関する事務	児童福祉法及び同施行規則		18		中核市法令移譲
47	身体障害者手帳の交付等に関する事務	身体障害者福祉法及び同施行令		12		中核市法令移譲
48	特別児童扶養手当の認定等に関する事務	特別児童扶養手当等の支給に関する法律及び同施行規則	全市町村	22		
49	心身障害者扶養共済制度条例等に基づく申込、届出の受理に関する事務	宮崎県心身障害者扶養共済制度条例及び同施行規則		14		
50	指定障害福祉サービス事業及び指定障害者支援施設の指定等に関する事務	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び同施行令	全市町村 ※宮崎市を除く	29		中核市法令移譲
51	指定障害児通所支援事業者に係る指定等に関する事務	児童福祉法	全市町村 ※宮崎市を除く	10		中核市法令移譲
52	精神障害者保健福祉手帳の交付等における年金事務所への照会に関する事務	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	全市町村	3		

１２　介護保険パッケージ（７項目９８事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
53	居宅サービス等の報告等に関する事務	介護保険法	全市 ※一部事務は宮崎市を除く	2		
54	指定居宅サービス事業者の指定等に関する事務	介護保険法及び同施行規則		13		一部事務を除き、 中核市法令移譲
55	指定介護老人福祉施設の指定等に関する事務	介護保険法及び同施行規則		15		一部事務を除き、 中核市法令移譲
56	介護老人保健施設の開設の許可等に関する事務	介護保険法		19		一部事務を除き、 中核市法令移譲
57	指定介護予防サービス事業者の指定等に関する事務	介護保険法及び同施行規則		13		一部事務を除き、 中核市法令移譲
58	指定介護療養型医療施設の指定等に関する事務	健康保険法等の一部を改正する法律附則第１３０条の２第１項の規定により、なおその効力を有するものとされる同法第２６条の規定による改正前の介護保険法		12		一部事務を除き、 中核市法令移譲
59	老人居宅生活支援事業等に関する事務	老人福祉法	全市 ※宮崎市を除く	24		中核市法令移譲

１３　医療薬務パッケージ（１５項目１８９事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
60	医師免許の各種申請、届出の受理等に関する事務	医師法及び同施行令	全市町村	8		
61	歯科医師免許の各種申請、届出の受理等に関する事務	歯科医師法及び同施行令		8		
62	薬剤師免許の各種申請の受理等に関する事務	薬剤師法及び同施行令		10		
63	視能訓練士免許の各種申請の受理等に関する事務	視能訓練士法施行令		8		
64	理学療法士及び作業療法士免許の各種申請の受理等に関する事務	理学療法士及び作業療法士法施行令		8		
65	診療放射線技師免許の各種申請の受理等に関する事務	診療放射線技師法及び同施行令		12		
66	臨床検査技師及び衛生検査技師免許の各種申請の受理等に関する事務	臨床検査技師等に関する法律施行令		16		
67	保健師、助産師、看護師、准看護師免許の各種申請の受理等に関する事務	保健師助産師看護師法施行令及び同施行規則		18		
68	あん摩マッサージ指圧、はり、きゅう等の医療類似行為に関する事務	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律	宮崎市	1		
69	病院、診療所の開設許可事項に関する事務	医療法		1		
70	死体解剖保存法に基づく各種申請、届出等の受理等に関する事務	死体解剖保存法施行令		6		
71	毒物及び劇物取締法に基づく各種申請、届出の受理等に関する事務	毒物及び劇物取締法及び同施行令		19	薬事監視員の配置	
72	結核指定医療機関の指定等に関する事務	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	全市町村 ※宮崎市を除く	6		中核市法令移譲
73	原子爆弾被爆者の各種申請、届出等の受理に関する事務	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律、同施行令及び同施行規則	全市町村	53	法、施行令、施行規則に定める国への事業計画・実績報告等に係る県への報告の義務付け	
74	特定医療費の支給に係る請求の受理等に関する事務	難病の患者に対する医療等に関する法律	全市町村 ※一部事務は宮崎市を除く	15		

１４　衛生管理パッケージ（１０項目９０事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
75	墓地、納骨堂等の経営の許可等に関する事務	墓地、埋葬等に関する法律	全町村	4		市法令移譲
76	簡易専用水道の指導監督等に関する事務	水道法	全町村	3		市法令移譲
77	専用水道の布設工事の設計の確認等に関する事務	水道法	全町村	8	水道技術管理者の資格を有する者と同等の者、公衆衛生を任務とする者、水道に関する技術的専門性（衛生工学、土木工学等）を有する者のうち、いずれかの職員を配置すること。	市法令移譲
78	化製場等の設置の許可等に関する事務	化製場等に関する法律	全市町村 ※宮崎市を除く	10		保健所設置市法令移譲
79	建築物清掃業の登録等に関する事務	建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び同施行規則	宮崎市	4		
80	クリーニング師免許の各種申請の受理等に関する事務	クリーニング業法施行規則		8		
81	調理師免許の各種申請、届出の受理等に関する事務	調理師法、同施行令及び同施行細則		10		
82	ふぐ処理営業者の認証、ふぐ処理師免許の各種申請、届出の受理等に関する事務	ふぐ取扱条例及び同施行規則		15		
83	製菓衛生師免許の各種申請の受理等に関する事務	製菓衛生師法施行令及び同施行細則		9		
84	栄養士及び管理栄養士免許の各種申請の受理等に関する事務	栄養士法施行令		19		

１５　動物愛護パッケージ（２項目７４事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
85	動物取扱業の登録等に関する事務	動物の愛護及び管理に関する法律及び同施行規則	全市町村	68	獣医師等専門的な知識を有する職員の配置	
86	動物愛護管理員の任命等に関する事務	宮崎県動物の愛護及び管理に関する条例		6		

１６　住宅宿泊パッケージ（１項目７事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
87	住宅宿泊事業届出の受理等に関する事務	住宅宿泊事業法	宮崎市	7	保健所設置市	

【環境分野】

１７　森林保全パッケージ（４項目９１事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
88	森林の開発行為の許可等に関する事務	森林法	全市町村	3		
89	保安林の指定・解除、行為の許可及び届出等に関する事務	森林法、同施行令及び同施行規則		44		森林法第25条第1項4～11号の民有保安林が対象
90	生産森林組合の設立の認可等に関する事務	森林組合法		13		
91	入会林野整備計画の認可等に関する事務	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律		31		

１８　自然環境パッケージ（４項目８３事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
92	国定公園内における行為の許可等に関する事務	自然公園法	全市町村	27	県への報告の義務	
93	県立自然公園内における行為の許可等に関する事務	宮崎県立自然公園条例		28	県への報告の義務	
94	温泉の採取の許可等に関する事務	温泉法	宮崎市	7		
95	温泉法等に基づく各種申請、届出の受理に関する事務	温泉法及び同施行細則		21		

１９　鳥獣保護パッケージ（２項目２８事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
96	愛玩鳥類及び傷病鳥獣の捕獲の許可等に関する事務	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	全市町村	17		有害鳥獣の捕獲許可等に関する事務は全市町村へ移譲済み
97	販売禁止鳥獣等の販売の許可等に関する事務	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律及び同施行規則		11		

２０　環境管理パッケージ（１０項目３０９事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
98	一般廃棄物処理施設等の設置の許可等に関する事務	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	全市町村 ※宮崎市を除く	45		中核市法令移譲
99	公害防止統括者等の選任の届出等に関する事務	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	市 ※宮崎市を除く	7		特例市法令移譲
100	水質汚濁防止法に基づく特定施設等の届出等に関する事務	水質汚濁防止法及び同施行規則	10万人以上市 ※宮崎市を除く	30	化学に関する専門知識を有した職員の常時配置	特例市法令移譲
101	土壌汚染対策法に基づく区域の指定及び措置命令等に関する事務	土壌汚染対策法及び同施行規則		46	化学に関する専門知識を有した職員の常時配置	特例市法令移譲
102	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設の届出等に関する事務	ダイオキシン類対策特別措置法及び施行規則		38	化学に関する専門知識を有した職員の常時配置	中核市法令移譲
103	ばい煙発生施設等の届出等に関する事務	大気汚染防止法及び同施行規則		52	化学に関する専門知識を有した職員の常時配置	中核市法令移譲
104	みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例に基づく各種届出及び措置命令等に関する事務	みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例	10万人以上市	28	化学に関する専門知識を有した職員の常時配置	
105	浄化槽の設置に係る届出等の受理、監督に関する事務	浄化槽法	全市町村 ※宮崎市を除く	22		保健所設置市法令移譲
106	第一種指定化学物質の排出量等の届出等に関する事務	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律及び同施行規則	10万人以上市	13	化学に関する専門知識を有した職員の常時配置	
107	第一種フロン類充填回収業者の登録等に関する事務	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	宮崎市	28		

【産業振興分野】

２１　鉱工業パッケージ（２項目２９事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
108	砂利採取計画の認可等に関する事務	砂利採取法	全市町村	14		国、県が管理する公共物に係る部分を除く
109	岩石採取計画の認可等に関する事務	採石法		15		

２２　小売店舗パッケージ（１項目２４事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
110	大規模小売店舗の新設の届出等に関する事務	大規模小売店舗立地法	全市町村	24		

２３　中小企業振興パッケージ（３項目４３事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
111	中小小売商業振興法に基づく高度化事業計画の認定等に関する事務	中小小売商業振興法及び同施行令	全町村	9		市法令移譲
112	協業組合の認可等に関する事務	中小企業団体の組織に関する法律	全市町村	12	事務所の全てが一つの市町村にある場合に限る	
113	事業協同組合及び企業組合等の認可等に関する事務	中小企業等協同組合法		22	事業協同組合にあっては、地区が一つの場合、企業組合にあっては、事務所全てが一つの市町村内にある場合に限る	

２４　観光パッケージ（１項目７事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
114	国際観光ホテル整備法に基づく登録ホテルへの立入検査、措置の指示等に関する事務	国際観光ホテル整備法	全市町村	7		

２５　土地改良パッケージ（５項目７７事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
115	土地改良区の設立、事業、検査監督等に関する事務	土地改良法	全市町村	38		
116	３条資格者等が行う土地改良事業に関する事務			6		
117	土地改良区連合の設立、事業、検査監督等に関する事務			3		
118	土地改良区及び農業協同組合等が行う換地計画の認可等に関する事務			11		
119	交換分合の認可等に関する事務			19		

２６　計量パッケージ（１項目１１事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
120	計量に関する事務 （商品量目制度に係る事務）	計量法	全市町村 ※宮崎市を除く	11	検査用計量器並びに機械又は装置の保有	特定市法令移譲

【農産分野】

２７　農業法人パッケージ（１項目１６事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
121	農事組合法人の設立の届出等に関する事務	農業協同組合法	全市町村	16	市町村の区域内の区域を地区とする農事組合法人を対象とする	

２８　農産パッケージ（１項目６事務）

項目番号	項　目　の　名　称	関　係　法　令	対　象 市町村	事務数	移譲の条件	備　考
122	野菜指定産地の指定の申し出等に関する事務	野菜生産出荷安定法	全市町村	6	①指定産地の区域と市町村の区域が一致している場合 ②指定産地区域内のいずれかの市町村が代表となり、市町村間の調整や事務処理を一括して行うことが可能な場合	

移譲対象事務数　：　２，１０９事務　１２２項目　２８パッケージ

※　全市町村に移譲済の事務（２１７事務）は本方針に記載していない。
　　全市町村に移譲済の事務を含めた事務数：２，３２３事務
※　事務数は、関係法令等の条項ベースでカウント